

2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部・経営 企画室担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	3,277	19.0	146	17.3	148	36.9	96	44.8
2019年9月期第3四半期	2,755	9.0	124	△36.4	108	△45.1	66	△48.6

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 98百万円 (45.9%) 2019年9月期第3四半期 67百万円 (△48.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	63.55	63.34
2019年9月期第3四半期	45.83	44.85

(注) 2019年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2018年10月19日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場したため、新規上場日から2019年9月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	1,883	927	49.2
2019年9月期	1,651	866	52.5

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 927百万円 2019年9月期 866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年9月期	—	0.00	—		
2020年9月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,270	10.7	85	△63.7	94	△57.1	60	△61.0	39.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2020年8月14日）公表いたしました「業績予想の修正及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	1,524,500株	2019年9月期	1,524,500株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	112株	2019年9月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	1,524,460株	2019年9月期3Q	1,460,210株

(注) 当社は、2018年7月2日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済み株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は、雇用や所得環境が緩やかな回復基調で推移した一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や相次いだ自然災害の影響から、景気の落ち込みが懸念される状況となりました。また、米中貿易摩擦や英国のEU離脱、中東地域での地政学的リスク等の近隣国の動向に加え、後半には、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が停滞し、景気が急速に悪化したことから、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、前半は、改元や消費増税、働き方改革などの政策を背景に、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力強化を目的とした製品開発、省力化・合理化を目的としたシステム投資、各種ソフトウェアの保守期間終了に伴う維持・更新を目的とした投資など、需要は堅調に推移しました。年明け以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染リスク抑制という観点から、リモートワークや工場自動化などの一部の分野におけるIT需要は増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の一変が、業界全体に及ぼす影響は予測出来ず、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、経営体制の一層の充実と強化を図り持続的成長と企業価値の向上を目指すために、会長、社長の代表取締役2名体制へと当社の経営体制を変更するとともに、「中期経営計画(2020~2022年度)」を策定し、採用活動及び営業範囲の拡大を目的とした横浜サテライトオフィスの新規開設や、業容拡大に伴う大阪事業所オフィスの増床など、市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。

2月以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請を受け、教育サービス事業では集合型のIT技術者向け研修の一部キャンセル等による業績への影響がございました。一方、多くの企業がリモートワークを実施したことにより、システムインテグレーション事業ではネットワークの設計構築業務及びセキュリティ関連業務の引き合いが増加傾向となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした顧客の要望から、4月には「リモート研修サービス」、5月には「テレワーク推進サービス」をリリースし、提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,277百万円(前年同期比19.0%増)となりました。利益につきましては、業容拡大により前年度に移転した名古屋支店における什器費用の計上や内部管理体制強化に伴うソフトウェア投資、横浜サテライトオフィス新設、大阪事業所のオフィス増床等の先行投資に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を背景とした集合型のIT技術者向け研修の一部キャンセルや業務用アプリケーションの開発時期先送り等の利益の押し下げ要因があった一方で、4月にサービス提供を開始した「リモート研修サービス」が大変好調であったことに加え、出張費及び消耗品等のコスト削減を徹底したことにより、営業利益は146百万円(同17.3%増)、経常利益は148百万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円(同44.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が158百万円増加した一方、売掛金が64百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は508百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が20百万円、無形固定資産が51百万円、繰延税金資産が27百万円、投資その他の資産のその他が16百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は764百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が15百万円、未払費用が153百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、賞与引当金が45百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が13百万円増加した一方、長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は927百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正及び中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,953	787,010
売掛金	549,207	484,982
商品	999	6,157
仕掛品	20,989	28,354
その他	57,944	68,603
流動資産合計	1,258,094	1,375,107
固定資産		
有形固定資産	139,059	159,322
無形固定資産	8,074	59,123
投資その他の資産		
繰延税金資産	101,125	128,998
その他	145,294	161,327
投資その他の資産合計	246,420	290,326
固定資産合計	393,554	508,772
資産合計	1,651,648	1,883,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,583	143,616
1年内返済予定の長期借入金	50,060	20,311
未払費用	110,270	264,127
未払法人税等	52,295	49,559
賞与引当金	124,508	78,894
その他	133,563	208,007
流動負債合計	599,281	764,517
固定負債		
長期借入金	9,481	—
退職給付に係る負債	153,055	166,684
その他	22,861	25,414
固定負債合計	185,398	192,099
負債合計	784,680	956,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,040	290,040
資本剰余金	214,040	214,040
利益剰余金	371,240	430,021
自己株式	△63	△174
株主資本合計	875,256	933,926
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,288	△6,662
その他の包括利益累計額合計	△8,288	△6,662
純資産合計	866,968	927,264
負債純資産合計	1,651,648	1,883,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,755,326	3,277,770
売上原価	2,183,779	2,618,755
売上総利益	571,547	659,014
販売費及び一般管理費	446,588	512,470
営業利益	124,958	146,544
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	427	330
受取手数料	—	1,947
営業外収益合計	432	2,281
営業外費用		
支払利息	1,351	459
上場関連費用	15,508	—
支払保証料	242	145
営業外費用合計	17,101	605
経常利益	108,289	148,220
特別損失		
減損損失	8,894	—
固定資産除却損	—	4,241
特別損失合計	8,894	4,241
税金等調整前四半期純利益	99,395	143,978
法人税、住民税及び事業税	59,161	75,677
法人税等調整額	△26,688	△28,591
法人税等合計	32,473	47,086
四半期純利益	66,922	96,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,922	96,892

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	66,922	96,892
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	622	1,626
その他の包括利益合計	622	1,626
四半期包括利益	67,545	98,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,545	98,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,610,600	144,726	2,755,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,510	31,510
計	2,610,600	176,236	2,786,836
セグメント利益	525,218	77,838	603,057

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,786,836
調整額(セグメント間取引消去)	△31,510
四半期連結財務諸表の売上高	2,755,326

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	603,057
調整額(セグメント間取引消去)	△31,510
販売費及び一般管理費	△446,588
四半期連結財務諸表の営業利益	124,958

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムインテグレーション事業」セグメントにおいて、名古屋支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、8,894千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,093,745	184,025	3,277,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,200	23,200
計	3,093,745	207,225	3,300,970
セグメント利益	574,768	107,446	682,214

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,300,970
調整額(セグメント間取引消去)	△23,200
四半期連結財務諸表の売上高	3,277,770

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,214
調整額(セグメント間取引消去)	△23,200
販売費及び一般管理費	△512,470
四半期連結財務諸表の営業利益	146,544

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。